

総務常任委員会

○平成29年度宇都宮市
一般会計予算

議案の概要 総務費で、

本庁舎などの建築物や、公共施設用地の借り受け等に要する市庁舎等管理費、公共交通の利用を促進するための交通事業者による交通ICカードやバスの接近表示機の導入支援等に要する公共交通利用促進費などを計上しようとするもの。

また、土木費で、宇都宮駅東口地区整備事業の推進に要する整備費を計上しようとするもの。

質 疑 ふるさと応援寄附は、市民税控除額の方が寄附額を上回る赤字の状態にあると思うが、総務省の通知を踏まえ、市としてどのような見解をもっているのか。

説 明 ふるさと納税は財源の確保や地域経済の活性化、返礼品を通じた本市の魅力発信などを目的として実施しており、今年度も予算額と同様の

約5000万円の寄附が受けられる見込みである。

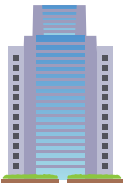
今後、国が是正を求めている資産性の高いものなどを贈呈するのではなく、より本市の魅力が増すような品目をそろえるなど、「このまちを応援したい」という本来の制度の趣旨に沿って寄附額を確保していきたい。

委員会の結論 全会一致で原案のとおり可決。

○宇都宮市地方活力向上
地域における市税の不均一課税に関する条例の制定

議案の概要 企業誘致を促進するため、地域再生法に基づき本社機能を東京圏から市内の地方活力向上地域に移転した企業に対する市税の不均一課税制度を導入しようとするもの。

委員会の結論 全会一致で原案のとおり可決。



厚生常任委員会

○平成29年度宇都宮市
一般会計予算

議案の概要 総務費で、

防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理への助成などに要する防犯対策費などを、民生費で、教育・保育施設などへの給付や事業の実施に係る補助に要する私立保育園費などを、衛生費で、不妊治療費助成、産後ケア事業などに要する母子保健費などを計上するもの。

質 疑 空き家の除却や再生支援などの補助金が計上されたが、効果的な支援に結びつけるため、どのような対応を行っていくのか。

説 明 所有者が解体費を負担できない場合などに除却費を補助する補助金により、自主的な除却を進めるとともに、空き家を地域のために使ってもらいたいという所有者の要望と、空き家を集会所として使いたいという自治会などからの要望を

結びつける支援をする補助金により、空き家の解消を促進していきたい。

意 見 福祉部門は、人員体制の強化を重視するべきであり、今回の予算案では、若干の拡充はあるものの、不十分であるため、この議案には賛成できない。

委員会の結論 起立採決の結果、原案のとおり可決。

○介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

議案の概要 29年4月1日から介護予防・日常生活支援総合事業を実施するに当たり、地域包括支援センターの体制の強化を図るため職員の配置基準を見直すほか、国の省令改正などに伴う同センターの職員の資格基準及び養護老人ホームの職員の配置基準の変更などをしようとするもの。

委員会の結論 全会一致で原案のとおり可決。

環境経済常任委員会

○平成29年度宇都宮市
一般会計予算

議案の概要 衛生費で、

廃棄物処理施設の稼働などに要するごみ処理施設費を、労働費で、UJITターン人材確保支援補助金などに要する雇用支援対策費などを、商工費で、中小企業の経営安定化を図る金融対策費などを計上しようとするもの。

質 疑 LRT沿線での低炭素化促進のための調査業務の具体的な内容は、

説明 トランジットセンターとその周辺エリアの低炭素化に向け、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入などに関する調査と、LRTの電停から目的地までの小型電気自動車によるカーシェアリングなどの移動手段に関する調査を行う。

意 見 実質的な経済状況が良くなっているとは思えないなか、研究開発減税などの法人税減税の対象となる大企業に対し

て、本社機能等立地支援補助金といった、さらなる手厚い支援は必要ないため、賛成できない。

委員会の結論 起立採決の結果、原案のとおり可決。

○太陽光発電施設の適正導入ガイドラインの制定を求める陳情

陳情の趣旨 太陽光発電については色々な問題が発生している、栃木市では立地を避けるべきエリアなどを規定したガイドラインを制定している。本市でも、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインを制定するよう陳情する。

意 見 想定を超える事故などが起きている自治体もあることから採択としたい。

委員会の結論 起立採決の結果、不採択。